

事業番号	05 06 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	国民健康保険運営安定化等事業	部局	健康福祉部	課・室	健康増進課国民健康保険室	
		実施期間	S63 ~	E-mail	kokuho@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	⑦健康長寿日本一を維持					
総合的に展開する重点政策	4-3 医療・介護提供体制の充実					

## 1 現状と課題

目指す姿	少子高齢化が進むなど社会情勢が大きく変わる中、県が市町村と国民健康保険の運営を担い、その安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図るとともに、市町村の保健事業を支援し、医療費適正化を図る。	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村による低所得者のための保険料(税)の軽減措置に対する財政支援</li> <li>保険給付費等交付金等の財源となる繰入金繰出し</li> <li>糖尿病性腎症重症化予防に関するアドバイザーの市町村への派遣</li> </ul>	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	少子高齢化に伴う被保険者数の減少や医療の高度化による医療費増大といった課題の中で、必要な費用の適切な見込み及び財源の安定的な確保が引き続き必要。 また、医療費適正化の取組として、特定健診受診率向上、糖尿病等生活習慣病重症化予防や適正服薬指導等において取組途上の市町村があることから、市町村の取組の推進に向けた支援が必要。	長期的な被保険者数の減少や医療費増大を見込んだ、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を図る。 また、生活習慣病重症化予防等において、取組途上の市町村の保健事業を支援することにより、医療費適正化を図る。

## 2 令和4年度事業内容

予算のポイント ・ 主な取組(予定)	<b>✓ 国民健康保険の安定的な運営のための財政支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険の保険給付費に対する負担(9% 国民健康保険特別会計への繰出し)</li> <li>低所得者世帯の保険料(税)を軽減する市町村への助成(3/4 市町村に対する補助)</li> <li>高額医療費の発生件数の増加による財政リスク軽減(80万円以上の医療費の1/4を負担)</li> </ul>
	<b>✓ 市町村国保の保健事業推進の支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>新</b> 健診予約情報をICTで一元管理する仕組みをモデル市町村で実施</li> <li>糖尿病性腎症重症化予防の取組が単独では難しい小規模市町村に対するアドバイザーの派遣</li> <li>国保加入を控えた定年前の健保被保険者へ健康情報の提供</li> <li>国保ヘルスアップ支援員等による国保データベース(KDB)を活用した市町村国保の保健事業支援</li> <li>糖尿病等の生活習慣病治療中断者への受診勧奨や薬剤師と連携した適正服薬指導への支援</li> </ul>
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<b>【DX】</b> 市町村国保健診予約情報一元化導入支援事業 <b>【ゼロカーボン】</b> オンライン会議・研修会等の推進によるペーパーレス化及び交通用具使用削減を通じた二酸化炭素排出量の削減 <b>【学びの県づくり】</b> 健康づくりに関する情報発信を通じて学びの機会を増やす

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値
1	市町村保険料(税)収納率	%	95.15	↗	95.67	↗	前年度以上	前年度以上
2	糖尿病等の重症化予防の取組実施市町村数	市町村	73	↗	77	→	77	77
3	保険者努力支援制度(都道府県分)全国順位	位	1	↘	11	↗	8	前年度以上
4	保険者努力支援制度(市町村分)全国順位	位	12	→	12	↗	9	前年度以上
5								

  

事業コスト	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	前年度繰越			
当初予算	17,354,532	17,501,633	要求	17,958,871
補正予算	-747,723		予算案	17,834,771
合計(A)	16,611,301	17,501,633	要求	17,958,871
うち一般財源	16,591,054	17,400,382	予算案	17,833,475
決算額(B)	16,544,193			
職員数(人)		5.7	5.7	5.7

  

設定理由	成果指標 1.市町村の安定的な財政運営を評価する指標に適しているため。 2.市町村の医療費適正化の取組を評価する指標に適しているため。 3-4.県及び市町村の保健事業等を評価する指標に適しているため。 目標値 1-4.前年度数値の維持・向上を目指す
------	---

予算要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険特別会計繰出金について、保険給付費等の見込みを精査したことによる減額</li> <li>保険基盤安定負担金について、対象者数を精査したことによる減額</li> </ul>
--------------	--

事業番号	05 06 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	国民健康保険運営安定化等事業		部局	健康福祉部	課・室	健康増進課国民健康保険室

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算		
1	保険基盤安定負担金	5,728,065 千円	5,728,065 千円	要求 予算案	5,744,634 5,742,283 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	保険基盤安定負担金	負担金	低所得世帯に対する保険料(税)軽減に対し助成(負担率:3/4)、保険料(税)軽減世帯の被保険者数に応じ市町村への助成(負担率:1/4)			

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算		
2	国民健康保険特別会計繰出金	11,611,314 千円	11,672,317 千円	要求 予算案	12,088,841 11,967,092 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	繰出金	高額医療費の発生件数の増加による市町村の財政リスクを軽減するために要する経費の繰出(負担率:1/4)			
2	国民健康保険県繰入金	繰出金	保険給付費等交付金の財源となる繰入金の繰出し(交付率:保険給付費の9%)			
3	特定健康診査・特定保健指導事業負担金繰出金	繰出金	40歳から74歳までの加入者に対する糖尿病等の予防に係る特定健康診査・特定保健指導事業に要する経費の繰出(負担率:1/3)			
4	人件費・事務費	繰出金	国民健康保険の保険者として県が実施する業務に要する事務費の繰出			

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算		
3	国民健康保険市町村保健事業支援	6,809 千円	101,251 千円	要求 予算案	125,396 125,396 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	市町村糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー派遣事業	直接	保健師が少なく重症化予防に関する取り組みが単独では難しい小規模市町村に対しアドバイザーを派遣 【派遣予定市町村数:4市町村】			
2	市町村国民健康保険健康長寿支援(地域・職域連携推進)モデル事業	直接	国保加入を控えた定年前の健保被保険者等を対象に、定年後の地域での生活に役立つ健康情報や市町村国保の健康づくり施策などを学習できる機会の提供 【実施予定モデル市町村数:5市町村】			
3	国民健康保険市町村保健事業支援事業	直接	国保ヘルスアップ支援員を県保健所に配置し、KDB(国保データベース)システムにより管内市町村の健康課題の分析、把握を行い、市町村国保の保健事業の支援を強化 【市町村保健事業支援実施圏域数:10広域】			
4	市町村国保糖尿病等生活習慣病治療中断者支援事業	委託	糖尿病等の生活習慣病の治療中断者への受診勧奨の実施を支援 AIによる疾病リスク分析を含めた効果的な対象者抽出・優先順位付けを行い、対象者への受診勧奨等保健指導の効果的・効率的介入方法を検証 【実施予定市町村数:77市町村程度】			
5	市町村国保の適正服薬指導に対する薬剤師会連携推進事業	委託	市町村国保が実施する重複・多剤服薬者等に対する適正服薬に向けた保健指導について、薬剤師の専門的視点での助言・支援等を実施 【実施予定地域薬剤師会数:14圏域】			
6	市町村国保健診予約情報一元化導入支援事業	委託	健診予約情報をICTで一元管理する仕組みをモデル市町村で実施し、受診率向上や事務負担軽減等の効果を検証 【実施予定モデル市町村数:2~市町村】			